

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

行政の言う医療における IT 化は、レセプトの電子化のように効率化を第一義として論じられている。また、公的医療費の診療報酬請求に基づく電子記録の情報だけでは、個人一人一人の情報を十分に把握することは難しい。個々の病院内、診療室内に蓄積された情報を地域医療連携において共有するなど、医療の質を高めることを最優先として考えるべきではないか。IT 化による医療連携は、安心、安全な医療を実現するためには重要な課題と思われる。また「医療機関の役割分担、連携内容、仕組み、選択基準」などの情報は、患者にとっても知りたいこととなってきている。この連携をより円滑化、機能化し、医療の質の向上を求めるために「IT 化による医療連携」を進めていく必要があると思われる。

しかし、IT 化により正確な情報共有、データ分析、業務の効率化が行えるが、医師は書類作成に時間を割かれることとなり、その負担感は大となろう。また、IT 化導入に伴う費用はかなりの負担になるとと思われる。それらの負担に答えるだけの恩恵が、患者、医師等の医療現場にもたせなければ普及は困難と思われる。

患者にとっては、医療連携による情報の共有化は個人情報保護の観点からすれば気になるところと思われる。各個人の患者の意向も含まれる必要があると思われる。

IT 化による医療連携が、IT 基盤の障害により停止した場合、国民の生活に深刻な影響を及ぼすと考えられ、安全なネットワーク基盤の確立が必要と思われる。そのためには、セキュリティに優れ、標準化や相互運用性を確保した IT インフラを整備していく必要がある。

IT インフラの整備、構築などの初期段階では行政の積極的な関与は欠かせないものの、IT 化された医療連携の管理運営を行うのは行政主導で行われるものではなく、地域医療界の主導で行われなければならない。地域医療界の連携により全国展開されるべきものである。そうでなければ、地域により必要とされる情報連携が、中央集権的な官による統制により強められる恐れがある。IT 化による情報の集中は、極めて危険な要素を含んでいると考えられる。情報の集中は、各個人から一気に中央に集められ、トップダウンでそれを個人に開示するべきものではなく、民意を含んだものをボトムアップしつつ集約されるべきものである。地域においては、医療機関、保険者、

自治体、地域の医師会など、様々な関係者が存在する。これら関係者の中でコンセンサスが得られた上での、地域医療のための健康情報の蓄積・活用が今後大きな課題と思われる。

以上